

平成 29 年度

宗像市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宗像市監査委員

30 宗 監 第 73 号

平成 30 年 8 月 27 日

宗像市長 伊 豆 美 沙 子 様

宗像市監査委員 佐 藤 光 俊

宗像市監査委員 小 島 輝 枝

平成 29 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度定額運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

平成 29 年度宗像市歳入歳出決算審査

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の期間	1
第 4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 収支状況	3
(3) 財政構造	3
2 一般会計	8
(1) 決算収支状況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	17
(4) 繰出金等の状況	22
(5) 節別決算状況	23
3 特別会計	24
(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	24
(2) 国民健康保険特別会計〔事業勘定・直営診療施設勘定〕	25
(3) 後期高齢者医療特別会計	28
(4) 介護保険特別会計〔保険事業勘定・介護サービス事業勘定〕	29
(5) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	31
(6) 渡船事業特別会計	32
(7) 漁業集落排水処理施設事業特別会計	33
4 財産の状況	35
平成 29 年度宗像市基金運用状況審査	
第 1 審査の対象	37
第 2 審査の方法	37
第 3 審査の期間	37
第 4 審査の結果	37
意見	38
審査資料	39

- 注意事項 1 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。
- 2 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」 該当なし、算出不能もしくは無関係
 - 「皆増」 対象数値が 0 から増加したもの
 - 「皆減」 対象数値が減少して 0 になったもの
- 4 国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を直診勘定、介護保険特別会計の保険事業勘定を事業勘定及び介護サービス事業勘定をサービス勘定と本文中で表記する。
- 5 県内類似市は、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市の 5 団体とする。県内類似市の財政指標等の値は、福岡県企画・地域振興部市町村支援課編『決算カード』の数値を基に作成した。

平成 29 年度宗像市歳入歳出決算審査

第 1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 付属書類
 - (1) 一般会計歳入歳出事項別明細書
 - (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出事項別明細書
 - (4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出事項別明細書
 - (5) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出事項別明細書
 - (7) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出事項別明細書
 - (8) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (9) 渡船事業特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (10) 漁業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出事項別明細書
 - (11) 実質収支に関する調書
 - (12) 財産に関する調書

第 2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数を検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第 3 審査の期間

平成 30 年 7 月 10 日から平成 30 年 8 月 16 日まで

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿、証拠書類の照合により正確であると認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算状況

一般会計及び特別会計総計決算額 (単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	38,196,017,428	37,017,813,355	1,178,204,073
特 別 会 計	22,459,039,089	21,820,265,387	638,773,702
住宅新築資金等貸付事業	10,045,266	7,728,899	2,316,367
国民健康保険(事業勘定)	12,029,772,204	11,632,770,050	397,002,154
国民健康保険(直診勘定)	77,245,507	76,297,467	948,040
後期高齢者医療	1,561,107,647	1,515,201,897	45,905,750
介護保険(事業勘定)	7,676,264,149	7,502,343,521	173,920,628
介護保険(サービス勘定)	27,772,732	27,772,732	0
宗像市・福津市介護認定審査会	50,509,654	50,509,654	0
渡 船 事 業	716,890,086	698,647,213	18,242,873
漁業集落排水処理施設事業	309,431,844	308,993,954	437,890
合 計	60,655,056,517	58,838,078,742	1,816,977,775

この総計決算額は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されている。この重複して計上されている繰入金及び繰出金の内訳は、一般会計と特別会計間で計 2,313,879,765 円、特別会計相互間で計 44,952,340 円、合計 2,358,832,105 円である。これらを控除した純計決算額は、歳入が 58,296,224,412 円、歳出が 56,479,246,637 円で、歳入歳出差引額は同額の 1,816,977,775 円である。

なお、繰出金等の状況は p.22 のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の推移 (単位:円・%)

区 分		歳 入			歳 出		
		決 算 額	対前年度比較		決 算 額	対前年度比較	
			増 減	比率		増 減	比率
総 計	27	57,869,892,016	3,333,740,639	106.1	56,782,333,227	3,284,459,295	106.1
	28	56,526,243,829	△1,343,648,187	97.7	55,161,241,319	△1,621,091,908	97.1
	29	60,655,056,517	4,128,812,688	107.3	58,838,078,742	3,676,837,423	106.7
純 計	27	55,378,169,836	3,206,943,638	106.1	54,290,611,047	3,157,662,294	106.2
	28	54,068,174,186	△1,309,995,650	97.6	52,703,171,676	△1,587,439,371	97.1
	29	58,296,224,412	4,228,050,226	107.8	56,479,246,637	3,776,074,961	107.2

(2) 収支状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支状況

(単位：円)

区 分		28 年 度	29 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	56,526,243,829	60,655,056,517	4,128,812,688
歳 出 決 算 額	B	55,161,241,319	58,838,078,742	3,676,837,423
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,365,002,510	1,816,977,775	451,975,265
翌年度へ繰越すべき財源額	D	128,130,064	150,373,240	22,243,176
実質収支額(C-D)	E	1,236,872,446	1,666,604,535	429,732,089
単年度収支額 (E-前年度の実質収支額)		296,655,865	429,732,089	133,076,224

決算額の歳入歳出差引額 1,816,978 千円のうち 150,373 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 1,666,605 千円である。単年度収支額は 429,732 千円であり、前年度と比較すると 133,076 千円増加している。

(3) 財政構造（普通会計基準）

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性及び健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市では一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものである。

ア 財政力指数

当年度の指数は 0.602 で前年度より上昇している。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示している。

財政力指数の推移

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度
基準財政需要額（千円）	A	15,421,917	15,739,198	15,602,134
基準財政収入額（千円）	B	9,168,659	9,461,045	9,514,655
単年度財政力指数（B/A）		0.595	0.601	0.610
財 政 力 指 数		0.588	0.596	0.602

- ※ 基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政運営を行うために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額。
- ※ 基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。
- ※ 財政力指数：単年度財政力指数の過去3ヵ年間の平均値。

県内類似市の財政力指数

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
28年度 財政力指数	0.76	0.74	0.80	0.68	0.54

イ 経常収支比率

当年度の比率は 98.7%である。なお、臨時財政対策債を含めた経常収支比率は 92.9%で、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、義務的性格の経常経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。比率が低いほど経常余剰財源が多く、財政構造に弾力性があることを示している。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度
歳入	経常一般財源 A	18,795,884	18,554,159	18,398,695
	臨時財政対策債 B	1,413,300	1,123,700	1,151,200
	合 計 C	20,209,184	19,677,859	19,549,895
歳出	経常経費充当一般財源 D	18,059,188	18,165,009	18,167,827
経常収支比率 (D/A)		96.1	97.9	98.7
経常収支比率 (D/C) ※臨時財政対策債を含む		89.4	92.3	92.9

- ※ 経常一般財源：経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入（市税、地方交付税等）。
- ※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、従来は交付税として交付されていたものの一部が地方債に振り替えられたものであり、その元利償還金は翌年度以降の交付税の基準財政需要費に全額算入される。
- ※ 経常経費充当一般財源：経常的に支出される義務的性格の経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源収入。

県内類似市の経常収支比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
28年度 経常収支比率 ※臨時財政対策債を含む	87.4	87.4	86.1	90.4	86.0

ウ 経常一般財源比率

当年度の比率は 100.2% で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する比率で、経常的に収入される一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常歳入の規模との割合を比較する方法として用いられ、100% を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

経常一般財源比率の推移 (単位：千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度
標準財政規模	A	19,746,373	19,673,746	19,504,571
経常一般財源総額	B	20,209,184	19,677,859	19,549,895
経常一般財源比率(B/A)		102.3	100.0	100.2

- ※ 標準財政規模：交付税における需要・収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模（臨時財政対策債を含んでいる）。

県内類似市の経常一般財源比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
28年度 経常一般財源比率	101.0	101.1	101.2	101.0	100.6

エ 実質公債費比率

当年度の比率は、0.3%で前年度より0.5ポイント低下している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める割合の3ヵ年平均値である。公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良い。

実質公債費比率の推移 (単位：千円・%)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度
元利償還金	A	2,806,249	2,798,644	2,652,402
準元利償還金 (一部事務組合の償還金に充てられる繰入金等)	B	1,375,696	1,307,729	952,693
特定財源(償還金に充てられる国庫補助金等)	C	369,288	365,254	320,435
A、Bに係る基準財政需要額算入額	D	3,647,806	3,586,092	3,412,563
標準財政規模	E	19,746,373	19,673,746	19,504,571
単年度実質公債費比率	$\frac{(A+B-C)-D}{E-D}$	1.02	0.96	-0.79
実質公債費比率(3ヵ年平均)		0.4	0.8	0.3

県内類似市の実質公債費比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
28年度 実質公債費比率	6.2	1.9	2.1	0.2	6.2

オ 財源の状況

普通会計の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源(市税、諸収入、繰越金、繰入金等)が16,062,990千円で42.1%であり、依存財源(地方交付税、国庫支出金、市債、県支出金等)が22,102,880千円で57.9%である。

自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を担保する重要な尺度となるもので、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
自主財源	14,006,899	41.2	16,062,990	42.1	2,056,091	114.7
依存財源	19,998,748	58.8	22,102,880	57.9	2,104,132	110.5
合 計	34,005,647	100.0	38,165,870	100.0	4,160,223	112.2

県内類似市における平成 28 年度普通会計の歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
筑紫野市	19,180,060	55.9	15,148,699	44.1	34,328,759	100.0
春日市	16,686,461	50.1	16,640,100	49.9	33,326,561	100.0
大野城市	17,493,494	51.3	16,603,568	48.7	34,097,062	100.0
太宰府市	11,470,127	44.2	14,453,723	55.8	25,923,850	100.0
糸島市	16,401,667	41.8	22,795,368	58.2	39,197,035	100.0

カ 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額を性質別に分類すると、当年度の義務的経費の決算額は 16,034,602 千円（構成比率 43.4%）で、前年度と比較して 897,350 千円（5.9%）増加している。

投資的経費の決算額は 5,337,023 千円（構成比率 14.4%）で、前年度と比較して 1,909,892 千円（55.7%）増加している。

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
義務的経費	15,137,252	45.5	16,034,602	43.4	897,350	105.9
人件費	3,858,511	11.6	3,895,991	10.5	37,480	101.0
扶助費	8,280,097	24.9	8,610,169	23.3	330,072	104.0
公債費	2,998,644	9.0	3,528,442	9.5	529,798	117.7
投資的経費	3,427,131	10.3	5,337,023	14.4	1,909,892	155.7
その他の経費	14,678,973	44.2	15,613,725	42.2	934,752	106.4
合 計	33,243,356	100.0	36,985,350	100.0	3,741,994	111.3

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		28 年 度	29 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	34,028,080,695	38,196,017,428	4,167,936,733
歳 出 決 算 額	B	33,272,730,859	37,017,813,355	3,745,082,496
歳入歳出差引額 (A-B)	C	755,349,836	1,178,204,073	422,854,237
翌年度へ繰越すべき財源額	D	128,030,064	150,059,240	22,029,176
実質収支額 (C-D)	E	627,319,772	1,028,144,833	400,825,061
単年度収支額 (E-前年度の実質収支額)		281,427,067	400,825,061	119,397,994

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は4,167,937千円(12.2%)増加し、歳出は3,745,082千円(11.3%)増加している。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると422,854千円増加し、実質収支額も前年度と比較すると400,825千円増加している。

決算額の歳入歳出差引額1,178,204千円のうち、150,059千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は1,028,145千円である。単年度収支額は400,825千円であり、前年度と比較すると119,398円増加している。

(2) 歳 入

一般会計歳入の決算状況 (単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	39,172,645,600
調 定 額	38,610,209,858
収 入 済 額	38,196,017,428
不 納 欠 損 額	32,223,054
収 入 未 済 額	382,622,071

予算現額に対する収入済額の割合は97.5%で、調定額に対する収入済額の割合は98.9%である。また、調定額に対する不納欠損額の割合は0.08%で、調定額に対する収入未済額の割合は1.0%である。

歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

款	28 年 度			29 年 度			
	決算額	構成 比率	対前年度 比率	決算額	構成 比率	対前年度 比率	対前年度増減
1 市 税	10,273,762	30.2	101.6	10,259,908	26.9	99.9	△13,854
2 地 方 譲 与 税	341,907	1.0	98.9	340,807	0.9	99.7	△1,100
3 利 子 割 交 付 金	11,727	0.0	51.2	21,412	0.1	182.6	9,685
4 配 当 割 交 付 金	38,301	0.1	59.0	55,351	0.1	144.5	17,050
5 株式等譲渡所得割交付金	25,455	0.1	42.1	58,507	0.2	229.8	33,052
6 地方消費税交付金	1,490,400	4.4	90.1	1,529,667	4.0	102.6	39,267
7 ゴルフ場利用税交付金	36,064	0.1	101.8	36,197	0.1	100.4	133
8 自動車取得税交付金	90,989	0.3	116.0	125,013	0.3	137.4	34,024
9 地方特例交付金	68,543	0.2	103.6	72,555	0.2	105.9	4,012
10 地 方 交 付 税	7,291,793	21.4	97.2	7,004,694	18.3	96.1	△287,099
11 交通安全対策特別交付金	18,148	0.1	97.8	18,116	0.0	99.8	△32
12 分担金及び負担金	522,162	1.5	102.2	541,985	1.4	103.8	19,823
13 使用料及び手数料	491,173	1.4	100.5	508,871	1.3	103.6	17,698
14 国 庫 支 出 金	5,921,428	17.4	97.3	6,122,977	16.0	103.4	201,549
15 県 支 出 金	2,352,005	6.9	99.5	2,535,673	6.6	107.8	183,668
16 財 産 収 入	634,977	1.9	93.4	553,575	1.4	87.2	△81,402
17 寄 附 金	691,424	2.0	230.7	1,563,752	4.1	226.2	872,328
18 繰 入 金	394,878	1.2	21.0	1,367,283	3.6	346.3	972,405
19 繰 越 金	493,235	1.4	71.7	755,350	2.0	153.1	262,115
20 諸 収 入	527,410	1.5	101.6	542,024	1.4	102.8	14,614
21 市 債	2,312,300	6.8	78.9	4,182,300	10.9	180.9	1,870,000
計	34,028,081	100.0	93.5	38,196,017	100.0	112.2	4,167,936

歳入決算額の款別構成比率は、市税が26.9%でもっとも多く、次いで地方交付税の18.3%、国庫支出金の16.0%、市債の10.9%の順である。これら4款で歳入総額の72.1%を占めている。歳入決算額を前年度と比較すると、増加の主なものは市債(1,870,000千円)、繰入金(972,405千円)、寄附金(872,328千円)、繰越金(262,115千円)、国庫支出金(201,549千円)などであり、減少の主なものは地方交付税(△287,099千円)、財産収入(△81,402千円)などである。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 (単位：千円・%)

款	28年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
1 市 税	20,934	93.9	31,133	96.6	10,199	148.7
12 分担金及び負担金	1,368	6.1	1,090	3.4	△278	79.7
計	22,302	100.0	32,223	100.0	9,921	144.5

収入未済額 (単位：千円・%)

款	28年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	比率
1 市 税	308,356	74.3	281,593	73.6	△26,763	91.3
12 分担金及び負担金	30,503	7.4	26,643	7.0	△3,860	87.3
13 使用料及び手数料	10,751	2.6	10,029	2.6	△722	93.3
16 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	100.0
20 諸 収 入	65,394	15.8	64,355	16.8	△1,039	98.4
計	415,006	100.0	382,622	100.0	△32,384	92.2

ア 1 款 市税

市税 税目別 収入状況 (単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	比 率
市 民 税	5,175,800	50.4	5,102,275	49.7	△73,525	98.6
個 人	4,741,733	46.2	4,698,502	45.8	△43,231	99.1
法 人	434,067	4.2	403,773	3.9	△30,294	93.0
固 定 資 産 税	3,884,382	37.8	3,938,118	38.4	53,736	101.4
軽 自 動 車 税	206,162	2.0	218,213	2.1	12,051	105.8
市 た ば こ 税	502,597	4.9	488,383	4.8	△14,214	97.2
都 市 計 画 税	476,840	4.6	481,265	4.7	4,425	100.9
入 湯 税	27,981	0.3	31,654	0.3	3,673	113.1
計	10,273,762	100.0	10,259,908	100.0	△13,854	99.9

市税の収入済額は10,259,908千円で、前年度と比較して13,854千円(0.1%)減少しており、歳入決算額に占める割合は26.9%(前年度30.2%)である。

市税の税目別構成比は、市民税が49.7%、固定資産税が38.4%で、合わせて88.1%を占めている。収入済額を前年度と比較すると、個人市民税はふるさと納税制度による税額控除の影響等で43,231千円(0.9%)減少、法人市民税が30,294千円(7.0%)減少しているため、市民税全体では73,525千円(1.4%)減少している。固定資産税は、新築家屋や償却資産の増加等から、53,736千円(1.4%)増加している。軽自動車税は平成27年度税制改正の影響により12,051千円(5.8%)増加している。

市税の収入率をみると、現年度分が99.2%、滞納繰越分が24.0%で、全体では97.0%であり、前年度を0.1ポイント上回っている。

また、当年度の不納欠損額は31,133千円で、前年度と比較すると10,199千円(48.7%)増加している。税目別の不納欠損状況は、審査資料の平成29年度市税等不納欠損調書(p.55)のとおりである。

なお、収入未済額は281,593千円で、前年度と比較すると26,763千円(8.7%)減少している。

市 税 収 入 状 況 の 推 移

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 未収率
			金 額	歳入決 算額に 対する 構成比 率	予算現 額に対 する 収入率	調定額 に対す る 収入率			
27	9,910,213	10,453,079	(1,797) 10,110,076	27.8	102.0	96.7	8,975	335,824	3.2
28	10,066,277	10,602,307	(746) 10,273,762	30.2	102.1	96.9	20,935	308,356	2.9
29	10,181,301	10,571,981	(652) 10,259,908	26.9	100.8	97.0	31,133	281,593	2.7

() は還付未済額

イ 2 款 地方譲与税

収入済額は 340,807 千円で、前年度と比較して 1,100 千円 (0.3%) 減少している。この譲与税の収入内訳は、自動車重量譲与税 242,055 千円、地方揮発油譲与税 98,752 千円である。

※ 自動車重量譲与税：自動車重量税収入額の一定割合が市町村に譲与される。

※ 地方揮発油譲与税：揮発油に対して課される税として、揮発油税及び地方道路税の国税があり、地方道路税は地方道路譲与税として市町村に対し譲与されていたが、平成 21 年度の改正で一般財源化され、名称が地方揮発油譲与税に改められた。

ウ 3 款 利子割交付金

収入済額は 21,412 千円で、前年度と比較して 9,685 千円 (82.6%) 増加している。

※ 利子割交付金：利子割は利子に対する課税であるため、市民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられている。県は利子割額の一定割合を市町村に対し交付している。

エ 4 款 配当割交付金

収入済額は 55,351 千円で、前年度と比較して 17,050 千円 (44.5%) 増加している。

※ 配当割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から県で徴収した配当割額の一定割合を市町村に対し交付している。

オ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 58,507 千円で、前年度と比較して 33,052 千円 (129.8%) 増加している。

※ 株式等譲渡所得割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から県で徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村に対し交付している。

カ 6 款 地方消費税交付金

収入済額は 1,529,667 千円で、前年度と比較して 39,267 千円 (2.6%) 増加している。

※ 地方消費税交付金：道府県間で精算を行った後の地方消費税収入額の一定割合を当該道府県内の市町村に対し、人口及び従業者数で按分して交付している。

キ 7 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 36,197 千円で、前年度と比較して 133 千円 (0.4%) 増加している。

※ ゴルフ場利用税交付金：県が収納したゴルフ場利用税額の一定割合をゴルフ場の所在する市町村に対し交付している。

ク 8 款 自動車取得税交付金

収入済額は 125,013 千円で、前年度と比較して 34,024 千円 (37.4%) 増加している。

※ 自動車取得税交付金：自動車の取得に対して課税した自動車取得税の一定割合を市町村に対し、市町村道の延長及び面積に按分して交付している。

ケ 9 款 地方特例交付金

収入済額は 72,555 千円で、前年度と比較して 4,012 千円 (5.9%) 増加している。

※ 地方特例交付金：地方公共団体の減収を補てんするため交付している。

コ 10 款 地方交付税

収入済額は 7,004,694 千円で、前年度と比較して 287,099 千円 (3.9%) 減少している。また、歳入に占める割合は 18.3% (前年度 21.4%) である。地方交付税は市税とともに本市の主要財源である。

地方交付税収入状況の推移 (単位：千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	対前年度比率
27	7,499,245	20.6	△49,998	99.3
28	7,291,793	21.4	△207,452	97.2
29	7,004,694	18.3	△287,099	96.1

サ 11 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 18,116 千円で、前年度と比較して 32 千円 (0.2%) 減少している。

※ 交通安全対策特別交付金：道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額の一部を、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。

シ 12 款 分担金及び負担金

収入済額は 541,985 千円で、前年度と比較して 19,823 千円 (3.8%) 増加している。

分担金及び負担金の主なものは、児童福祉費負担金 517,649 千円、高齢者福祉負担金 12,035 千円等の民生費負担金であり、他に農林水産業費負担金、土木費負担金、災害復旧費負担金がある。

収入未済額は 26,643 千円で、この主なものは、児童福祉費負担金 26,229 千円である。児童福祉費負担金の主なものは保育料保護者負担金であり、その収入率は 95.0% (前年度 94.0%) で、現年度分が 98.8% (同 98.7%)、滞納繰越分が 29.2% (同 31.3%) である。

また、当年度の不納欠損額は保育料保護者負担金 1,090 千円で、前年度と比較すると 278 千円 (20.3%) 減少している。

ス 13 款 使用料及び手数料

収入済額は 508,871 千円で、前年度と比較して 17,698 千円 (3.6%) 増加し、収入率は 98.1% (前年度 97.9%) である。

収入未済額は10,029千円で、住宅使用料である。住宅使用料の収入率は86.8%（前年度86.3%）で、現年度分が97.5%（同98.5%）、滞納繰越分が21.8%（同25.0%）である。

セ 14 款 国庫支出金

収入済額は6,122,977千円で、前年度と比較して201,549千円（3.4%）増加している。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、国庫負担金は4,432,415千円で、この主なものは、民生費国庫負担金4,431,464千円（児童福祉費負担金2,117,861千円、生活保護費負担金1,214,119千円、社会福祉費負担金996,864千円等）である。

国庫補助金は1,662,676千円で、この主なものは、土木費国庫補助金418,402千円（都市計画費補助金196,316千円等）、民生費国庫補助金392,503千円（社会福祉費補助金275,968千円等）及び農林水産業費国庫補助金315,496千円（水産業費補助金168,032千円等）である。

委託金は27,886千円で、この主なものは、民生費委託金19,759千円（社会福祉費委託金19,290千円等）である。

ソ 15 款 県支出金

収入済額は2,535,673千円で、前年度と比較して183,668千円（7.8%）増加している。

県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金であり、県負担金は1,666,204千円で、この主なものは、民生費県負担金1,664,496千円である。

県補助金は689,337千円で、この主なものは、民生費県補助金407,767千円、農林水産業費県補助金239,072千円である。

委託金は180,132千円で、この主なものは徴税費委託金140,885千円である。

タ 16 款 財産収入

収入済額は553,575千円で、前年度と比較して81,402千円（12.8%）減少している。これは、主に財産運用収入の利子及び配当金の減少によるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入425,256千円及び財産売払収入128,319千円である。

なお、当年度の収入未済額は1,938円である。

チ 17 款 寄附金

収入済額は 1,563,752 千円で、前年度と比較して 872,328 千円 (126.2%) 増加している。

寄附金の内訳は、ふるさと寄附金 1,561,497 千円、一般寄附金 2,255 千円である。

ツ 18 款 繰入金

収入済額は 1,367,283 千円で、前年度と比較して 972,405 千円 (246.3%) 増加している。

繰入金は基金繰入金で、その内訳は減債基金 701,000 千円、財政調整基金 430,000 千円、公共施設等維持更新基金 124,093 千円、ふるさと基金 111,684 千円及び可動井堰維持管理基金 506 千円である。

テ 19 款 繰越金

収入済額は 755,350 千円で、前年度と比較して 262,115 千円 (53.1%) 増加している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 627,320 千円、繰越明許 128,030 千円である。

ト 20 款 諸収入

収入済額は 542,024 千円で、前年度と比較して 14,614 千円 (2.8%) 増加している。

諸収入の主なものは、宗像地区事務組合派遣職員給与負担金 69,575 千円、障害者介護給付費 24,529 千円、生活保護費返還金 22,576 千円、資源物売却代 22,073 千円、観光物産館決算剰余金 20,700 千円、公有建物災害共済金 16,538 千円等の雑入 327,256 千円、貸付金元利収入 190,158 千円及び市税等延滞金 20,840 千円などである。また、収入未済額は 64,356 千円で、主なものは生活保護費返還金である。

ナ 21 款 市債

収入済額は 4,182,300 千円で、前年度と比較して 1,870,000 千円 (80.9%) 増加している。

借入市債の主なものは、臨時財政対策債 1,151,200 千円、土木債 987,100 千円 (都市計画事業債等)、教育債 901,400 千円 (小学校建設事業債等)、商工債 533,900 千円 (観光物産館整備事業債等) 及び衛生債 242,000 千円 (一般会計出資債等)

などである。

また、当年度末の発行高（未償還残高）は 25,772,475 千円である。

市債収入状況の推移 (単位:千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	未償還残高
27	2,932,200	8.1	△687,400	25,542,927
28	2,312,300	6.8	△619,900	25,000,795
29	4,182,300	10.9	1,870,000	25,772,475

※ 参考

一般会計・特別会計・公営企業会計未償還残高 (単位:千円)

区 分	金 額
一 般 会 計	25,772,475
特 別 会 計	1,231,649
住宅新築資金等貸付事業	1,086
国民健康保険（直診勘定）	6,065
渡 船 事 業	895,697
漁業集落排水処理施設事業	328,801
公 営 企 業 会 計（下水道事業）	9,696,897
合 計	36,701,021

(3) 歳 出

一般会計歳出の決算状況 (単位:円)

区 分	金 額
予 算 現 額	39,172,645,600
うち繰越明許費、遞次繰越、事故繰越	2,301,718,600
支 出 済 額	37,017,813,355
うち繰越明許費、遞次繰越、事故繰越	2,123,988,681
翌年度繰越額	859,733,240
不 用 額	1,295,099,005

予算現額に対する支出済額の執行率は 94.5%（前年度 90.9%）である。

不用額は前年度と比較して 250,242 千円増加しており、不用額の予算に占める割合は 3.3%（前年度 2.9%）である。（不用額の主なものは p. 56）

歳出決算額の款別構成比率は、民生費 35.2%、総務費 16.2%、教育費 10.9%、公債費 9.5%、土木費 9.0%などで、これら 5 款で歳出総額の 80.8%を占めている。

歳出款別決算状況 (単位：千円・%)

款	28 年 度			29 年 度			
	決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率	対前年度増減
1 議会費	245,312	0.7	90.9	255,512	0.7	104.2	10,200
2 総務費	5,317,324	16.0	80.0	5,988,902	16.2	112.6	671,578
3 民生費	12,611,945	37.9	104.4	13,032,794	35.2	103.3	420,849
4 衛生費	3,379,303	10.2	100.0	3,232,278	8.7	95.6	△147,025
5 労働費	11,010	0.0	110.0	10,010	0.0	90.9	△1,000
6 農林水産業費	1,256,593	3.8	132.3	1,242,243	3.4	98.9	△14,350
7 商工費	625,024	1.9	80.8	1,318,209	3.6	210.9	693,185
8 土木費	2,898,887	8.7	87.7	3,324,045	9.0	114.7	425,158
9 消防費	993,236	3.0	89.0	1,034,046	2.8	104.1	40,810
10 教育費	2,917,085	8.8	98.9	4,042,094	10.9	138.6	1,125,009
11 災害復旧費	20,476	0.1	217.4	7,132	0.0	34.8	△13,344
12 公債費	2,996,536	9.0	67.7	3,530,548	9.5	117.8	534,012
合 計	33,272,731	100.0	92.7	37,017,813	100.0	111.3	3,745,082

ア 1 款 議会費

支出済額は 255,512 千円で、予算現額に対する執行率は 99.3%であり、前年度と比較して 10,200 千円 (4.2%) 増加している。

イ 2 款 総務費

支出済額は 5,988,902 千円で、予算現額に対する執行率は 95.3%であり、前年度と比較して 671,578 千円 (12.6%) 増加している。これは、主に公共施設等維持更新基金積立金、ふるさと寄附金謝礼代の増加によるものである。

総務費の内訳は、総務管理費 5,327,152 千円 (財政管理費 1,413,124 千円、一般管理費 1,202,882 千円、財産管理費 946,111 千円、総合公園管理運営費 502,226 千円、企画費 359,234 千円、コミュニティ政策費 352,533 千円、情報システム費 278,105 千円等)、徴税費 405,504 千円 (税務総務費 289,291 千円等) 及び戸籍住民基本台帳費 161,029 千円などである。なお、渡船事業特別会計への繰出しは行っていない。

ウ 3 款 民生費

支出済額は 13,032,794 千円で、予算現額に対する執行率は 95.6%であり、前年度と比較して 420,849 千円 (3.3%) 増加している。

民生費の内訳は、社会福祉費 6,419,648 千円 (障害者福祉費 2,282,184 千円、高齢者福祉費 1,567,101 千円、社会福祉総務費 1,405,084 千円、介護保険事業費 1,139,949 千円等)、児童福祉費 4,911,861 千円 (児童福祉費 4,712,333 千円、児童福祉総務費 150,679 千円等) 及び生活保護費 1,696,033 千円などである。

エ 4 款 衛生費

支出済額は 3,232,278 千円で、予算現額に対する執行率は 98.4%であり、前年度と比較して 147,025 千円 (4.4%) 減少している。

衛生費の内訳は、清掃費 2,134,591 千円 (塵芥処理費 1,916,780 千円、リサイクル推進費 107,231 千円、清掃総務費 81,217 千円等)、保健衛生費 820,035 千円 (予防費 282,638 千円、保健衛生総務費 230,214 千円、健康推進費 204,189 千円、環境衛生費 102,994 千円) 及び上水道費 277,652 千円である。

オ 5 款 労働費

支出済額は 10,010 千円で、予算現額に対する執行率は 99.8%であり、前年度と比較して 1,000 千円 (9.1%) 減少している。

労働費は、労働対策費 (シルバー人材センター補助金 9,800 千円等) である。

カ 6 款 農林水産業費

支出済額は 1,242,243 千円で、予算現額に対する執行率は 97.5%であり、前年度と比較して 14,350 千円 (1.1%) 減少している。

農林水産業費の内訳は、水産業費 635,587 千円 (漁港建設費 511,448 千円、水産業総務費 116,083 千円等)、農業費 540,824 千円 (農地費 210,895 千円、農業振興費 143,249 千円等) 及び林業費 65,832 千円である。

キ 7 款 商工費

支出済額は 1,318,209 千円で、予算現額に対する執行率は 97.5%であり、前年度と比較して 693,185 千円 (110.9%) 増加している。これは、主に観光物産館整備事業費の増加によるものである。

商工費の内訳は、観光費 877,812 千円、商工振興費 251,893 千円及び商工総務費 166,233 千円などである。

ク 8 款 土木費

支出済額は 3,324,045 千円で、予算現額に対する執行率は 93.0%であり、前年度と比較して 425,158 千円（14.7%）増加している。これは、主に東郷駅駅前広場整備事業費、橋梁維持管理費の増加によるものである。

土木費の内訳は、都市計画費 1,965,443 千円（街路事業費 891,012 千円、下水道費 655,775 千円、公園費 265,339 千円、都市計画総務費 147,052 千円等）、道路橋梁費 1,121,740 千円（道路維持費 461,647 千円、橋梁維持費 327,258 千円、道路橋梁総務費 179,175 千円、道路新設改良費 153,660 千円）、住宅費 206,201 千円及び河川費 30,127 千円などである。

ケ 9 款 消防費

支出済額は 1,034,046 千円で、予算現額に対する執行率は 99.5%であり、前年度と比較して 40,810 千円（4.1%）増加している。

消防費の内訳は、消防施設費 903,237 千円（宗像地区事務組合消防費負担金 832,910 千円等）、非常備消防費 83,076 千円及び災害対策費 47,733 千円である。

コ 10 款 教育費

支出済額は 4,042,094 千円で、予算現額に対する執行率は 82.8%であり、前年度と比較して 1,125,009 千円（38.6%）増加している。これは、主に小学校及び中学校施設改修事業費、世界遺産関連の諸事業費、スポーツサポートセンター整備を含む市民スポーツ活動推進事業費、体育施設改修事業費の増加によるものである。

教育費の内訳は、教育総務費 1,093,930 千円、小学校費 1,043,512 千円、社会教育費 888,433 千円、保健体育費 446,507 千円、中学校費 391,507 千円及び幼稚園費 178,205 千円である。

サ 11 款 災害復旧費

支出済額は 7,132 千円で、予算現額に対する執行率は 56.8%であり、前年度と比較して 13,344 千円（65.2%）減少している。これは、主に土木施設災害復旧費、農林水産施設災害復旧費の減少によるものである。

災害復旧費の内訳は、土木施設災害復旧費 4,717 千円、農林水産施設災害復旧費 1,389 千円及び鉱害復旧費 1,026 千円である。

シ 12 款 公債費

支出済額は 3,530,548 千円で、予算現額に対する執行率は 99.2%であり、前年度と比較して 534,012 千円（17.8%）増加している。

公債費の内訳は、元金 3,410,620 千円、利子 119,920 千円などである。主な償還額（元利合計）は福岡銀行 1,346,274 千円、財務省 585,266 千円、地方公営企業等金融機構 349,658 千円、郵政公社 320,672 千円、肥後銀行 269,623 千円、市場公募債（かのか債）202,620 千円及び北九州銀行 174,953 千円などである。

公債費支出状況の推移 (単位：千円・%)

年度	支出済額	内 訳			対前年度 比率	歳出決算額 に対する 構成比率
		元金	利子	公債諸費		
27	4,423,577	4,236,327	186,244	1,006	101.5	12.3
28	2,996,536	2,854,432	142,094	10	67.7	9.0
29	3,530,548	3,410,620	119,920	8	117.8	9.5

ス 13 款 予備費

予算額 100,000 千円のうち 94,073 千円（157 件）が他費目へ充用されている。この主なものはふるさと寄附サイト掲載手数料、南郷団地 1 号棟火害復旧工事費、小学校施設維持・補修費などである。

(4) 繰出金等の状況

各特別会計及び公営企業会計などへの繰出金、補助金、負担金の状況は、次表のとおりである。

繰出金等の状況

(単位：円)

区 分	28 年 度	29 年 度	増 減
特 別 会 計	2,414,733,842	2,313,879,765	△100,854,077
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0
国民健康保険（事業勘定）	844,362,735	830,255,218	△14,107,517
国民健康保険（直診勘定）	11,857,000	9,820,000	△2,037,000
後期高齢者医療	296,927,194	309,491,530	12,564,336
介護保険（事業勘定）	1,067,350,083	1,107,000,074	39,649,991
介護保険（サービス勘定）	0	0	0
宗像市・福津市介護認定審査会	0	0	0
渡 船 事 業	118,169,687	0	△118,169,687
漁業集落排水処理施設事業	76,067,143	57,312,943	△18,754,200
公営企業会計（下水道事業）	611,379,000	598,462,000	△12,917,000
宗像地区事務組合（水道事業）	9,398,000	26,427,000	17,029,000
宗像地区事務組合（簡易水道事業）	64,103,000	25,420,000	△38,683,000
福岡地区水道企業団	531,000	472,000	△59,000
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,102,177,677	1,100,782,956	△1,394,721
玄界環境組合	1,650,787,000	1,485,753,000	△165,034,000
宗像地区事務組合（※）	872,279,200	914,766,400	42,487,200
合 計	6,725,388,719	6,465,963,121	△259,425,598

※議会費、総務費、急患センター、衛生費、消防費

※参考

その他の繰出金及び繰入金

(単位：円)

繰 出 金	⇒	繰 入 金	28 年 度	29 年 度
国民健康保険（事業勘定）	⇒	国民健康保険（直診勘定）	15,463,000	16,808,000
介護保険（事業勘定）	⇒	宗像市・福津市介護認定審査会	27,872,801	28,144,340

(5) 節別決算状況

歳出決算額の節別構成比で主なものは、委託料 17.6%、扶助費 16.9%、負担金・補助及び交付金 16.5%、工事請負費 10.2%及び償還金・利子及び割引料 10.0%などである。

歳出節別決算状況 (単位：円・%)

節	28 年 度			29 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
1 報 酬	390,005,648	1.2	97.6	400,232,272	1.1	102.6
2 給 料	1,558,876,346	4.7	99.9	1,556,450,934	4.2	99.8
3 職 員 手 当 等	1,053,037,668	3.2	104.1	1,077,058,196	2.9	102.3
4 共 済 費	903,209,892	2.7	96.5	932,332,494	2.5	103.2
5 災 害 補 償 費	11,430	0.0	53.5	0	0	皆減
7 賃 金	173,489,886	0.5	125.2	154,299,515	0.4	88.9
8 報 償 費	340,626,220	1.0	187.6	645,445,603	1.7	189.5
9 旅 費	69,291,487	0.2	114.4	71,156,530	0.2	102.7
10 交 際 費	1,093,119	0.0	113.9	1,108,565	0.0	101.4
11 需 用 費	569,755,430	1.7	94.8	571,033,090	1.5	100.2
12 役 務 費	183,147,357	0.6	129.3	253,863,972	0.7	138.6
13 委 託 料	6,008,450,519	18.1	110.5	6,533,367,587	17.6	108.7
14 使用料及び賃借料	249,206,513	0.7	113.2	278,521,732	0.8	111.8
15 工 事 請 負 費	2,332,083,445	7.0	70.7	3,792,616,674	10.2	162.6
16 原 材 料 費	3,819,807	0.0	104.0	3,192,258	0.0	83.6
17 公 有 財 産 購 入 費	33,684,339	0.1	21.8	201,050,138	0.5	596.9
18 備 品 購 入 費	161,007,314	0.5	97.3	194,364,896	0.5	120.7
19 負担金・補助及び交付金	6,237,243,754	18.7	100.0	6,113,741,412	16.5	98.0
20 扶 助 費	6,144,010,520	18.5	103.1	6,256,882,006	16.9	101.8
21 貸 付 金	250,624,000	0.8	139.2	180,000,000	0.5	71.8
22 補償・補填及び賠償金	39,269,337	0.1	86.6	104,779,449	0.3	266.8
23 償還金・利子及び割引料	3,123,603,774	9.4	68.8	3,713,002,901	10.0	118.9
24 投 資 及 び 出 資 金	151,206,000	0.5	174.7	225,333,000	0.6	149.0
25 積 立 金	777,509,385	2.3	37.7	1,398,916,629	3.8	179.9
26 寄 附 金	38,801,127	0.1	4,071.5	18,815,237	0.1	48.5
27 公 課 費	829,700	0.0	98.1	948,500	0.0	114.3
28 繰 出 金	2,478,836,842	7.5	99.5	2,339,299,765	6.3	94.4
合 計	33,272,730,859	100.0	92.7	37,017,813,355	100.0	111.3

3 特別会計

特別会計の決算額 (単位：円)

区 分	金 額
歳 入	22,459,039,089
歳 出	21,820,265,387
歳入歳出差引額	638,773,702

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は 39,124 千円 (0.2%) 減少し、歳出は 68,245 千円 (0.3%) 減少している。

また、各特別会計の当年度及び前年度の歳入・歳出予算額及び決算額の状況は、審査資料の特別会計歳入決算額年度比較表 (p. 44) 及び特別会計歳出決算額年度比較表 (p. 46) のとおりである。

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	10,689,000	10,045,266	94.0
歳 出	10,689,000	7,728,899	72.3
歳入歳出差引額	0	2,316,367	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 6,194 千円 (38.1%) 減少している。これは主に貸付回収金の減少及び前年度の繰上償還の影響によるものである。

歳入の内訳は、繰越金 6,941 千円 (構成比率 69.1%)、貸付回収金 2,880 千円 (同 28.7%) 及び県支出金 224 千円 (同 2.2%) である。

貸付回収金は、調定額 83,937 千円に対して収入済額は 2,880 千円で、収入未済額は 81,057 千円である。また、収入率は 3.4% で前年度と比較すると 9.8 ポイント低下している。貸付金の回収状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (p. 50) のとおりである。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 1,569 千円 (16.9%) 減少している。これは、前年度の繰上償還に伴う公債費の減少によるものである。

歳出の内訳は、総務費（減債基金費等）6,925千円（構成比率89.6%）及び公債費804千円（同10.4%）である。

(2) 国民健康保険特別会計

〔事業勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	11,738,153,000	12,029,772,204	102.5
歳 出	11,738,153,000	11,632,770,050	99.1
歳入歳出差引額	0	397,002,154	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して238,174千円（1.9%）減少している。歳入の主なものは、前期高齢者交付金3,268,296千円（構成比率27.2%）、共同事業交付金2,388,017千円（同19.9%）、国庫支出金2,375,287千円（同19.7%）、国民健康保険税2,023,938千円（同16.8%）、繰入金（一般会計から）830,255千円（同6.9%）などである。

国民健康保険税は、調定額2,205,255千円に対して収入済額2,023,938千円である。収入未済額は、173,996千円で、前年度より14,415千円減少している。また、収入率は91.8%（現年度分96.9%、滞納繰越分35.9%）で前年度から0.3ポイント上昇している。

当年度の不納欠損額は7,972千円で、前年度に比べ4,209千円（34.6%）減少している。その内訳は、消滅時効の完成（滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの374件で3,868千円、滞納処分の執行停止後3年経過し納税義務が消滅したのものなど403件で4,104千円である。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度			29 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
国民健康保険税	2,149,606	17.5	93.9	2,023,938	16.8	94.2
使用料及び手数料	155	0.0	77.9	108	0.0	69.7
国庫支出金	2,502,649	20.4	101.4	2,375,287	19.7	94.9
療養給付費等負担金	1,681,607	13.7	97.1	1,598,925	13.3	95.1
高額医療費共同事業負担金	65,115	0.5	113.3	66,744	0.6	102.5
特定健康診査等負担金	10,973	0.1	109.9	11,844	0.1	107.9
財政調整交付金	743,658	6.1	111.3	689,026	5.7	92.7
特別対策補助金	1,296	0.0	皆増	8,748	0.1	675
療養給付費等交付金	262,608	2.1	88.1	192,403	1.6	73.3
前期高齢者交付金	3,004,884	24.5	106.8	3,268,296	27.2	108.8
県支出金	584,095	4.8	103.2	545,870	4.5	93.5
共同事業交付金	2,518,024	20.5	98.8	2,388,017	19.9	94.8
財産収入	0	0	—	2,400	0.0	皆増
繰入金	844,363	6.9	91.5	830,255	6.9	98.3
繰越金	372,585	3.0	142.2	382,043	3.2	102.5
諸収入	28,977	0.2	91.4	21,155	0.2	73.0
合 計	12,267,946	100.0	100.5	12,029,772	100.0	98.1

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して253,133千円(2.1%)減少している。歳出の主なものは、保険給付費6,933,738千円(構成比率59.6%)、共同事業拠出金2,469,198千円(同21.2%)及び後期高齢者支援金等1,186,673千円(同10.2%)であり、歳出決算額の91.0%を占めている。また、当年度は、国民健康保険給付費支払基金に314,975千円を積立て、国民健康保険特別会計(直診勘定)に16,808千円を繰出している。

当年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で世帯数12,938戸(対前年度比率98.5%)、被保険者数21,146人(同96.7%)である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度			29 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
総 務 費	121,257	1.0	100.9	117,218	1.0	96.7
保 険 給 付 費	7,099,243	59.7	98.6	6,933,738	59.6	97.7
療 養 諸 費	6,174,184	51.9	97.8	6,055,197	52.1	98.1
高 額 療 養 費	883,154	7.4	104.7	837,818	7.2	94.9
出 産 育 児 費	37,345	0.3	95.7	35,923	0.3	96.2
葬 祭 費	4,560	0.0	98.3	4,800	0.0	105.3
後期高齢者支援金等	1,216,075	10.2	97.9	1,186,673	10.2	97.6
前期高齢者納付金等	908	0.0	104.5	4,283	0.0	471.7
老人保健拠出金	35	0.0	79.5	22	0.0	62.9
介 護 納 付 金	421,630	3.5	92.4	417,570	3.6	99.0
共 同 事 業 拠 出 金	2,539,773	21.4	100.9	2,469,198	21.2	97.2
保 健 事 業 費	95,890	0.8	98.5	99,008	0.9	103.3
諸 支 出 金	67,807	0.6	41.4	90,085	0.8	132.9
基 金 積 立 金	323,285	2.7	924.5	314,975	2.7	97.4
合 計	11,885,903	100.0	100.5	11,632,770	100.0	97.9

国民健康保険の状況

区 分		28 年 度	29 年 度
世 帯 数 (年間平均)	戸	13,140	12,938
被 保 険 者 数 (年間平均)	人	21,875	21,146
1 世帯当たり保険税 (現年度分)	円	162,414	156,030
被保険者1人当たり保険税 (現年度分)	円	97,560	95,466
被保険者1人当たり療養諸費額	円	386,192	391,252
受 診 件 数	件	411,682	400,600
1 件 当 たり 療 養 諸 費 額	円	20,521	20,653
1 件 当 たり 療 養 指 数	%	100.2	100.6

平成 28 年度県内類似市の国民健康保険の状況

区 分		筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市	県平均
被 保 険 者 数	人	21,863	24,528	20,716	16,605	28,730	20,187
被保険者1人当たり 保険税(現年度分)	円	84,600	83,885	82,823	91,824	87,512	85,439
被保険者1人当たり 療養諸費額	円	371,248	332,890	338,585	363,183	359,639	371,188
受 診 件 数	件	398,220	392,309	362,666	313,333	510,054	348,232

[直診勘定]

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	81,156,000	77,245,507	95.2
歳 出	81,156,000	76,297,467	94.0
歳入歳出差引額	0	948,040	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 1,940 千円 (2.6%) 増加している。歳入の主なものは、診療収入 49,569 千円 (構成比率 64.2%)、繰入金 (一般会計、事業勘定から) 26,628 千円 (同 34.5%) などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 1,778 千円 (2.4%) 増加している。歳出の主なものは、総務費 46,910 千円 (構成比率 61.5%)、医業費 27,630 千円 (同 36.2%) などである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	1,567,325,000	1,561,107,647	99.6
歳 出	1,567,325,000	1,515,201,897	96.7
歳入歳出差引額	0	45,905,750	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 64,526 千円 (4.3%) 増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,208,129 千円 (構成比率 77.4%) 及び繰入金 (一般会計から) 309,492 千円 (同 19.8%) などである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,214,233 千円に対して収入済額は 1,208,129 千円で、収入未済額は 5,871 千円である。また、収入率は 99.5% (現年度分 99.7%、滞納繰越分 64.1%) である。

なお、当年度の不納欠損額は 799 千円で、前年度に比べ 383 千円 (92.1%) 増加している。その内容は消滅時効の完成 (滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む) によるもの 24 件で 158 千円、滞納処分の執行停止後納税義務が即時消滅したものの 26 件で 641 千円である。

歳出決算額は、前年度と比較して 61,613 千円 (4.2%) 増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,476,124 千円 (構成比率 97.4%) である。

(4) 介護保険特別会計

[事業勘定]

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	7,617,206,000	7,676,264,149	100.8
歳 出	7,617,206,000	7,502,343,521	98.5
歳入歳出差引額	0	173,920,628	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 230,176 千円 (3.1%) 増加している。歳入の主なものは、支払基金交付金 1,913,637 千円 (構成比率 24.9%)、保険料 1,736,129 千円 (同 22.6%)、国庫支出金 1,703,021 千円 (同 22.2%)、繰入金 (一般会計から) 1,107,000 千円 (同 14.4%) 及び県支出金 1,028,660 千円 (同 13.4%) などである。介護保険料は、調定額 1,754,186 千円に対して収入済額は 1,736,129 千円で、収入未済額は 17,643 千円である。また、収入率は 99.0% (現年度分 99.6%、滞納繰越分 42.3%) で前年度から 0.1 ポイント上昇している。

なお、当年度の不納欠損額は 881 千円で、前年度に比べ 89 千円 (9.2%) 減少している。その内訳は、消滅時効の完成 (滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む) によるもの 173 件で 728 千円、滞納処分の執行停止後納税

義務が即時消滅したもの 29 件で 152 千円である。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 231,262 千円 (3.2%) 増加している。歳出の主なものは、保険給付費 6,539,830 千円 (構成比率 87.2%) である。

保 険 給 付 費 の 状 況 (単位：人・千円)

給 付 種 別		28 年 度		29 年 度	
		対象者数	金 額	対象者数	金 額
介 護 給 付	居宅介護サービス給付費	23,765	2,256,082	24,210	2,347,408
	地域密着型介護サービス給付費	6,612	1,048,811	6,746	1,094,022
	施設介護サービス給付費	7,940	2,229,675	8,150	2,262,239
	居宅介護福祉用具購入費	230	7,307	197	6,977
	居宅介護住宅改修費	282	22,322	255	21,431
	居宅介護サービス計画給付費	21,021	287,030	21,389	293,454
介 護 予 防 給 付	介護予防サービス給付費	5,547	111,317	5,274	110,669
	地域密着型介護予防サービス給付費	110	8,351	62	4,228
	介護予防福祉用具購入費	134	3,196	93	2,324
	介護予防住宅改修費	227	19,180	169	14,131
	介護予防サービス計画給付費	5,131	22,601	4,867	21,336
審査	審査支払手数料	—	4,269	—	4,371
高 額	高額介護サービス給付費	13,058	162,040	12,991	155,990
	高額介護予防サービス給付費	162	121	110	74
高 額 合 算	高額医療合算介護サービス費	672	18,715	761	22,048
	高額医療合算介護予防サービス費	24	195	28	88
特 定	特定入所者介護サービス費	5,629	188,050	5,567	178,984
	特定入所者介護予防サービス費	17	70	10	56
合 計		90,561	6,389,332	90,879	6,539,830

[サービス勘定]

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	34,937,000	27,772,732	79.5
歳 出	34,937,000	27,772,732	79.5
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して17,578千円(38.8%)減少している。これは地域包括支援センターの委託拡大で、宗像市地域包括支援センターの事業が縮小したことにより、サービス収入が減少したためである。歳入の主なものは、介護予防サービス計画費収入14,630千円(構成比率52.7%)及び介護予防ケアマネジメント費収入11,452千円(構成比率41.2%)である。

歳出決算額は、前年度と比較して15,887千円(36.4%)減少している。これは歳入と同様の理由により、介護予防サービス事業費が減少したためである。歳出は、出向職員給与負担金及び介護予防給付ケアプラン作成委託料などの介護予防サービス事業費27,773千円である。

(5) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	52,581,000	50,509,654	96.1
歳 出	52,581,000	50,509,654	96.1
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して2,309千円(4.8%)増加している。歳入の主なものは、繰入金(介護保険特別会計から)28,144千円(構成比率55.7%)及び福津市負担金22,347千円(同44.2%)などである。

歳出決算額は、前年度と比較して2,309千円(4.8%)増加している。歳出の主なものは、審査会派遣職員負担金24,553千円(構成比率48.6%)及び介護認定審

査会委員報酬 14,064 千円（同 27.8%）などである。

(6) 渡船事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	717,634,000	716,890,086	99.9
歳 出	717,634,000	698,647,213	97.4
歳入歳出差引額	0	18,242,873	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 121,492 千円（14.5%）減少している。これはフェリー建造に伴う市債の減少、一般会計からの繰入金の皆減によるものである。歳入の主なものは、市債 225,400 千円（31.4%）、事業収入 216,756 千円（構成比率 30.2%）及び国庫支出金 136,594 千円（同 19.1%）などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 139,735 千円（16.7%）減少している。これは船舶建造事業費の減少によるものである。歳出の主なものは、事業費 640,541 千円（構成比率 91.7%）及び公債費 56,689 千円（同 8.1%）である。

渡 船 利 用 者 等 の 状 況

区 分			28 年 度	29 年 度
地 島 航 路	旅 客 人		68,717	66,485
	貨 物 等 個		21,520	18,232
	自 動 車 台		219	184
	旅客運賃収入	千円	22,701	21,791
	貨物運賃収入	千円	1,026	852
	自動車航送運賃収入	千円	945	754
大 島 航 路	旅 客 人		212,473	263,735
	貨 物 等 個		47,028	48,440
	自 動 車 台		8,120	10,421
	旅客運賃収入	千円	108,700	136,966
	貨物運賃収入	千円	6,293	6,808
	自動車航送運賃収入	千円	41,743	49,585

旅客は貸切乗船客を含む

(7) 漁業集落排水処理施設事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	431,779,000	309,431,844	71.7
歳 出	431,779,000	308,993,954	71.6
歳入歳出差引額	0	437,890	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して45,363千円(17.2%)増加している。これは工事及び地方公営企業法の適用に伴う市債、国庫支出金の増加によるものである。歳入の主なものは、市債116,100千円(構成比率37.5%)、国庫支出金93,650千円(同30.3%)、繰入金(一般会計から)57,313千円(同18.5%)などである。

下水道使用料は、調定額37,613千円に対して収入済額は36,066千円で、収入未済額は1,412千円である。また、収入率は95.9%(現年度分98.9%、滞納繰越分28.3%)である。当年度は過年度の下水道使用料の未収額のうち154千円を不納欠損している。

歳 入 決 算 状 況 (単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	対前年度比率
事 業 収 入	36,293	13.7	36,066	11.7	99.4
使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	69,657	26.4	93,650	30.3	134.4
繰 入 金	76,067	28.8	57,313	18.5	75.3
繰 越 金	153	0.1	192	0.1	125.5
諸 収 入	597	0.2	6,109	2.0	1,023.3
市 債	81,300	30.8	116,100	37.5	142.8
合 計	264,069	100.0	309,432	100.0	117.2

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 45,117 千円 (17.1%) 増加している。これは鐘崎漁業集落排水施設工事費などの増加によるものである。当年度の歳出の主なものは、事業費 194,425 千円 (構成比率 62.9%)、総務費 101,890 千円 (構成比率 33.0%) である。

歳 出 決 算 状 況 (単位：千円・%)

区 分	28 年 度		29 年 度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	対前年 度比率
総 務 費	94,807	35.9	101,890	33.0	107.5
総 務 管 理 費	19,732	7.5	19,072	6.2	96.7
漁業集落排水管理費	75,075	28.5	82,818	26.8	110.3
事 業 費	156,473	59.3	194,425	62.9	124.3
公 債 費	12,597	4.8	12,679	4.1	100.7
合 計	263,877	100.0	308,994	100.0	117.1

4 財産の状況

(1) 公有財産

現在高状況

区 分		単位	28年度末	29年度中増減	29年度末
土	地	m ²	6,202,351.95	33,120.73	6,235,472.68
建	物	m ²	270,720.12	5,774.75	276,494.87
動 産	船	隻	3	0	3
		総ト	336	4	340
有 価 証 券	株 券 (福 岡 銀 行)	千円	30	0	30
出 資 に よ る 権 利	福 岡 県 信 用 保 証 協 会	千円	2,396	0	2,396
	福 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会	千円	2,430	0	2,430
	宗 像 市 土 地 開 発 公 社	千円	5,000	0	5,000
	福 岡 県 畜 産 協 会	千円	1,810	0	1,810
	ふくおか園芸農業振興協会	千円	20	0	20
	宗 像 地 区 事 務 組 合	千円	5,605,751	222,510	5,828,261
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	千円	137,878	2,823	140,701
	公益財団法人宗像ユリックス	千円	10,000	0	10,000
	西日本新聞TNC宗像文化サークル	千円	5,000	0	5,000
	福 岡 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円	9,450	0	9,450
	ふくおか豊かな海づくり協会	千円	8,000	0	8,000
	地方公営企業等金融機構	千円	5,100	0	5,100
	むなかた地域農業活性化機構	千円	3,000	0	3,000
	株式会社道の駅むなかた	千円	1,000	0	1,000
計	千円	5,796,835	225,333	6,022,168	

(2) 物 品

現在高状況

区 分	単位	28年度末	29年度中増減	29年度末
公 用 車	台	166	3	169
美 術 品	点	221	5	226

(3) 債 権

現 在 高 状 況 (単位：千円)

区 分	28年度末	29年度中増減	29年度末
宗像市土地開発公社貸付金	336,655	0	336,655
特定空家等略式代執行等費用	6,777	△666	6,111
宗像漁業協同組合貸付金	120,081	△10,015	110,066
専修学校貸付資金	203	△73	130
若年者専修学校等技能習得資金	70	△70	0
住宅改造資金等貸付金 ※貸付金利子は含まない	73,663	△2,419	71,244

なお、年度末現在高には、決算年度までに調定された収入未済額も含んでいる。

(4) 基 金

現 在 高 状 況 (単位：千円)

区 分	28年度末	29年度中増減			29年度末
		計	増	減	
財政調整基金	6,215,058	△277,163	6,152,837	6,430,000	5,937,895
減債基金（一般）	3,369,621	△583,903	117,097	701,000	2,785,718
公共施設等維持更新基金	5,645,252	731,616	4,855,709	4,124,093	6,376,868
可動井堰維持管理基金	426,405	14	520	506	426,419
元気なまちづくり基金	3,000,000	0	33,600	33,600	3,000,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000	0	0	0	2,000
離島振興基金	500,000	0	5,400	5,400	500,000
企業立地促進基金	20,515	33	33	0	20,548
ふるさと基金	113,915	161,037	272,721	111,684	274,952
減債基金（住宅）	189,899	6,647	6,647	0	196,546
国民健康保険給付費支払基金	358,255	314,975	314,975	0	673,230
介護給付費準備基金	384,717	166,300	166,300	0	551,017
合 計	20,225,637	519,556	11,925,839	11,406,283	20,745,193

当年度の基金現在高は、20,745,193千円で、前年度と比較して519,556千円（2.6%）増加している。なお、現在高状況の表中の増及び減の額には、基金から一般会計等への繰替運用の額10,000,000千円（財政調整基金6,000,000千円、公共施設等維持更新基金4,000,000千円）を含んでいるため、実質の増額は1,925,839千円、減額は1,406,283千円である。また、年度末現在高には、出納整理期間中の積立と処分を含んでいる。

平成 29 年度宗像市基金運用状況審査

第 1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第 2 審査の方法

審査は、基金の運用状況を示す書類を確認するとともに、検証のため関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

第 3 審査の期間

平成 30 年 7 月 10 日から平成 30 年 8 月 16 日まで

第 4 審査の結果

当年度は高額療養資金の貸付けは行われていない。

なお、基金の運用資金は 2,000 千円で、当年度基金の積立て、処分がないため、平成 29 年度末の現在高は 2,000 千円である。

意見

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入が 60,655,057 千円、歳出が 58,838,079 千円で、差引後の形式収支は 1,816,978 千円である。翌年度への繰越額を除いた実質収支額は 1,666,605 千円の黒字となっている。なお、単年度収支額は 429,732 千円の黒字で、前年度と比較すると 133,076 千円増加している。

財政状況の指針となる主な財政指標を普通会計基準で前年度と比較して見ると、財政力指数は 0.602 で 0.006 ポイント改善している。実質公債費比率は 0.3% で、引き続き低い数値で推移している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.9% で、0.6 ポイント悪化している。これは、歳入面では合併算定替の段階的縮減により地方交付税が減少し、歳出面では保育所等の定員増により扶助費が増加したためである。歳入構造の弾力性を示す経常一般財源比率は 100.2% となっており、0.2 ポイント改善している。

普通会計の歳入総額に占める自主財源の構成比率は 42.1% で、前年度と比較して 0.9 ポイント上昇している。これは、ふるさと寄附が前年度と比較して 870,072 千円増加し、寄附金が前年度比 226.2% となったことによるもので、自主財源の確保に努力されていることは評価できる。

市債については、一般会計で未償還残高は 25,772,475 千円で、借入金の増加により前年度と比較して 771,680 千円増加している。なお、特別会計及び公営企業会計を合わせた未償還残高は 36,701,021 千円、前年度と比較して 285,476 千円増加している。

基金は、当年度中に公共施設等維持更新基金、ふるさと基金などに 1,925,839 千円が積み立てられ、減債基金、財政調整基金など 1,406,283 千円の取り崩しが行われている。その結果、前年度と比較して基金は 519,556 千円増加し、当年度末の現在高は、20,745,193 千円である。なお、当年度の利子等による運用益は 424,501 千円で、基金の効果的な運用が行われていることが認められる。引き続き、安全性を重視した基金の運用に努められたい。

当年度の決算は、扶助費が増加したことなどにより、経常収支比率が悪化したものの、総合的に判断すると、財政の状態や経営の成績は良好に推移しているものと言える。

本市においては、今後も、社会保障関係経費や公共施設の更新費用などが増加することが見込まれる。限られた財源を最大限有効に活用し、必要な施策を着実に推進していくために、今後の財政見通しを的確に把握しながら、行財政の健全運営に努められることを望むものである。

審查資料

資 料 目 次

一般会計歳入款別決算額年度比較表	39
一般会計歳出款別決算額年度比較表	42
特別会計歳入決算額年度比較表	44
特別会計歳出決算額年度比較表	46
平成 29 年度一般会計歳出節別集計表	48
市税及び使用料等の収入状況年度比較表	50
平成 29 年度市税等徴収実績表	52
平成 29 年度市税等延滞金徴収実績	53
平成 29 年度市税等執行停止調書	54
平成 29 年度市税等不納欠損調書	55
平成 29 年度市税等過納金処理状況	55
平成 29 年度歳出不用額調書 （一般会計・特別会計）	56

一般会計歳入款別決算額年度比較表

歳入

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
1 市税	28	10,066,277,000	10,602,307,053	(還付未済745,714) 10,273,762,397	20,934,518	308,355,852	207,485,397	102.1	96.9	30.2
	29	10,181,301,000	10,571,981,069	(還付未済652,195) 10,259,907,506	31,133,104	281,592,654	78,606,506	100.8	97.0	26.9
2 地方譲与税	28	339,100,000	341,907,000	341,907,000	—	0	2,807,000	100.8	100.0	1.0
	29	336,500,000	340,807,000	340,807,000	—	0	4,307,000	101.3	100.0	0.9
3 利子割交付金	28	19,800,000	11,727,000	11,727,000	—	0	△ 8,073,000	59.2	100.0	0.0
	29	6,500,000	21,412,000	21,412,000	—	0	14,912,000	329.4	100.0	0.1
4 配当割交付金	28	94,800,000	38,301,000	38,301,000	—	0	△ 56,499,000	40.4	100.0	0.1
	29	46,900,000	55,351,000	55,351,000	—	0	8,451,000	118.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	28	129,200,000	25,455,000	25,455,000	—	0	△ 103,745,000	19.7	100.0	0.1
	29	33,800,000	58,507,000	58,507,000	—	0	24,707,000	173.1	100.0	0.2
6 地方消費税交付金	28	1,645,800,000	1,490,400,000	1,490,400,000	—	0	△ 155,400,000	90.6	100.0	4.4
	29	1,511,300,000	1,529,667,000	1,529,667,000	—	0	18,367,000	101.2	100.0	4.0
7 ゴルフ場利用税交付金	28	34,700,000	36,063,480	36,063,480	—	0	1,363,480	103.9	100.0	0.1
	29	35,200,000	36,197,325	36,197,325	—	0	997,325	102.8	100.0	0.1

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
8 自動車 取得税交付金	28	76,400,000	90,989,000	90,989,000	—	0	14,589,000	119.1	100.0	0.3
	29	105,500,000	125,013,000	125,013,000	—	0	19,513,000	118.5	100.0	0.3
9 地方特例 交付金	28	68,543,000	68,543,000	68,543,000	—	0	0	100.0	100.0	0.2
	29	72,555,000	72,555,000	72,555,000	—	0	0	100.0	100.0	0.2
10 地方交付税	28	7,043,414,000	7,291,793,000	7,291,793,000	—	0	248,379,000	103.5	100.0	21.4
	29	6,910,821,000	7,004,694,000	7,004,694,000	—	0	93,873,000	101.4	100.0	18.3
11 交通安全 対策特別交付金	28	16,946,000	18,148,000	18,148,000	—	0	1,202,000	107.1	100.0	0.1
	29	18,560,000	18,116,000	18,116,000	—	0	△ 444,000	97.6	100.0	0.0
12 分担金 及び負担金	28	532,922,000	554,032,798	522,162,438	1,367,560	30,502,800	△ 10,759,562	98.0	94.2	1.5
	29	524,531,656	569,717,849	541,985,442 (還付未済500)	1,089,950	26,642,957	17,453,786	103.3	95.1	1.4
13 使用料 及び手数料	28	491,365,000	501,923,163	491,172,463	0	10,750,700	△ 192,537	100.0	97.9	1.4
	29	490,635,000	518,900,103	508,871,153	0	10,028,950	18,236,153	103.7	98.1	1.3
14 国庫支出金	28	6,608,085,717	5,921,428,154	5,921,428,154	—	0	△ 686,657,563	89.6	100.0	17.4
	29	6,158,460,000	6,122,976,798	6,122,976,798	—	0	△ 35,483,202	99.4	100.0	16.0
15 県支出金	28	2,498,996,000	2,352,004,979	2,352,004,979	—	0	△ 146,991,021	94.1	100.0	6.9
	29	2,815,831,880	2,535,672,681	2,535,672,681	—	0	△ 280,159,199	90.1	100.0	6.6

16	財 產 收 入	28	633,801,000	634,978,419	634,976,481	0	1,938	1,175,481	100.2	100.0	1.9
17	寄 附 金	29	475,295,000	553,577,201	553,575,263	0	1,938	78,280,263	116.5	100.0	1.4
18	繰 入 金	28	635,413,000	691,424,397	691,424,397	—	0	56,011,397	108.8	100.0	2.0
19	繰 入 金	29	1,513,815,000	1,563,752,153	1,563,752,153	—	0	49,937,153	103.3	100.0	4.1
20	繰 越 金	28	758,249,000	394,877,544	394,877,544	—	0	△ 363,371,456	52.1	100.0	1.2
21	市 債	29	1,555,790,000	1,367,282,989	1,367,282,989	—	0	△ 188,507,011	87.9	100.0	3.6
22		28	493,234,208	493,234,913	493,234,913	—	0	705	100.0	100.0	1.4
23		29	755,349,064	755,349,836	755,349,836	—	0	772	100.0	100.0	2.0
24		28	482,661,000	592,804,953	527,410,449	0	65,394,504	44,749,449	109.3	89.0	1.5
25		29	489,101,000	606,379,854	542,024,282	0	64,355,572	52,923,282	110.8	89.4	1.4
26		28	3,949,600,000	2,312,300,000	2,312,300,000	—	0	△ 1,637,300,000	58.5	100.0	6.8
27		29	5,134,900,000	4,182,300,000	4,182,300,000	—	0	△ 952,600,000	81.4	100.0	10.9
28	計	28	36,619,306,925	34,464,642,853	(還付未済745,714) 34,028,080,695	22,302,078	415,005,794	△ 2,591,226,230	92.9	98.7	100.0
29		29	39,172,645,600	38,610,209,858	(還付未済652,696) 38,196,017,428	32,223,054	382,622,071	△ 976,628,172	97.5	98.9	100.0

一般会計歳出款別決算額年度比較表

歳出

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不 用 額		備 考
				対予算	構成比率		金 額	対予算	
1 議 会 費	28	246,882,000	245,311,734	99.4	0.7	0	1,570,266	0.6	
	29	257,443,169	255,512,370	99.3	0.7	0	1,930,799	0.7	
2 総 務 費	28	5,578,603,020	5,317,324,506	95.3	16.0	71,381,600	189,896,914	3.4	
	29	6,284,308,984	5,988,902,543	95.3	16.2	21,000,000	274,406,441	4.4	
3 民 生 費	28	13,355,119,177	12,611,945,162	94.4	37.9	357,898,000	385,276,015	2.9	
	29	13,637,434,908	13,032,794,054	95.6	35.2	265,452,000	339,188,854	2.5	
4 衛 生 費	28	3,438,919,069	3,379,303,449	98.3	10.2	0	59,615,620	1.7	
	29	3,286,172,000	3,232,277,974	98.4	8.7	0	53,894,026	1.6	
5 労 働 費	28	11,028,000	11,010,000	99.8	0.0	0	18,000	0.2	
	29	10,027,000	10,010,000	99.8	0.0	0	17,000	0.2	
6 農 林 水 産 業 費	28	1,419,206,661	1,256,593,220	88.5	3.8	138,752,000	23,861,441	1.7	
	29	1,274,091,552	1,242,242,693	97.5	3.4	9,959,600	21,889,259	1.7	
7 商 工 費	28	773,576,127	625,023,847	80.8	1.9	141,299,000	7,253,280	0.9	
	29	1,352,387,200	1,318,208,811	97.5	3.6	23,320,160	10,858,229	0.8	

8	土	28	3,706,888,720	2,898,886,518	78.2	8.7	563,252,000	244,750,202	6.6
	費	29	3,572,378,359	3,324,045,068	93.0	9.0	204,260,000	44,073,291	1.2
9	消	28	1,014,195,118	993,235,613	97.9	3.0	0	20,959,505	2.1
	防	29	1,039,108,542	1,034,046,416	99.5	2.8	0	5,062,126	0.5
10	教	28	3,999,882,291	2,917,085,333	72.9	8.8	1,029,136,000	53,660,958	1.3
	育	29	4,880,307,088	4,042,093,723	82.8	10.9	335,741,480	502,471,885	10.3
11	災	28	23,698,000	20,475,850	86.4	0.1	0	3,222,150	13.6
	害	29	12,550,000	7,131,557	56.8	0.0	0	5,418,443	43.2
12	公	28	3,001,538,000	2,996,535,627	99.8	9.0	0	5,002,373	0.2
	債	29	3,560,510,000	3,530,548,146	99.2	9.5	0	29,961,854	0.8
13	予	28	49,770,742	-	-	-	-	49,770,742	100.0
	備	29	5,926,798	-	-	-	-	5,926,798	100.0
	計	28	36,619,306,925	33,272,730,859	90.9	100.0	2,301,718,600	1,044,857,466	2.9
		29	39,172,645,600	37,017,813,355	94.5	100.0	859,733,240	1,295,099,005	3.3

特別会計歳入決算額年度比較表

歳入

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		備考
								対予算	対調定	
住宅新築資金 等貸付事業	28	11,146,000	99,773,748	16,239,245	0	83,534,503	5,093,245	145.7	16.3	
	29	10,689,000	91,102,693	10,045,266	0	81,057,427	△ 643,734	94.0	11.0	
国民健康保険 (事業勘定)	28	12,201,460,000	12,468,198,151	(還付未済921,100) 12,267,946,461	12,181,443	188,991,347	66,486,461	100.5	98.4	
	29	11,738,153,000	12,211,618,384	(還付未済651,501) 12,029,772,204	7,972,279	174,525,402	291,619,204	102.5	98.5	
国民健康保険 (直診勘定)	28	77,679,000	75,305,465	75,305,465	0	0	△ 2,373,535	96.9	100.0	
	29	81,156,000	77,245,507	77,245,507	0	0	△ 3,910,493	95.2	100.0	
後期高齢者医療	28	1,501,346,000	1,504,230,624	(還付未済507,800) 1,496,581,864	416,220	7,740,340	△ 4,764,136	99.7	99.5	
	29	1,567,325,000	1,567,212,240	(還付未済565,200) 1,561,107,647	798,760	5,871,033	△ 6,217,353	99.6	99.6	
介護保険 (事業勘定)	28	7,474,260,000	7,465,534,147	(還付未済430,500) 7,446,087,773	970,040	18,906,834	△ 28,172,227	99.6	99.7	
	29	7,617,206,000	7,694,320,711	(還付未済467,420) 7,676,264,149	880,570	17,643,412	59,058,149	100.8	99.8	
介護保険 (サービス勘定)	28	48,252,000	45,350,785	45,350,785	0	0	△ 2,901,215	94.0	100.0	
	29	34,937,000	27,772,732	27,772,732	0	0	△ 7,164,268	79.5	100.0	
宗像市・福津市 介護認定審査会	28	51,130,000	48,200,394	48,200,394	0	0	△ 2,929,606	94.3	100.0	
	29	52,581,000	50,509,654	50,509,654	0	0	△ 2,071,346	96.1	100.0	

渡 船 事 業	28	863,112,000	838,381,928	838,381,928	0	0	△ 24,730,072	97.1	100.0
	29	717,634,000	716,890,086	716,890,086	0	0	△ 743,914	99.9	100.0
漁業集落排水 処理施設事業	28	287,814,000	265,898,202	(還付未済15,012) 264,069,219	263,780	1,580,215	△ 23,744,781	91.7	99.3
	29	431,779,000	310,979,300	(還付未済17,951) 309,431,844	153,540	1,411,867	△ 122,347,156	71.7	99.5
計	28	22,516,199,000	22,810,873,444	(還付未済1,874,412) 22,498,163,134	13,831,483	300,753,239	△ 18,035,866	99.9	98.6
	29	22,251,460,000	22,747,651,307	(還付未済1,702,072) 22,459,039,089	9,805,149	280,509,141	207,579,089	100.9	98.7

歳出

特別会計歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		備考
						金額	対予算	
住宅新築資金 等貸付事業	28	11,146,000	9,297,672	83.4	0	1,848,328	16.6	
	29	10,689,000	7,728,899	72.3	0	2,960,101	27.7	
国民健康保険 (事業勘定)	28	12,201,460,000	11,885,903,430	97.4	0	315,556,570	2.6	
	29	11,738,153,000	11,632,770,050	99.1	0	105,382,950	0.9	
国民健康保険 (直診勘定)	28	77,679,000	74,519,326	95.9	0	3,159,674	4.1	
	29	81,156,000	76,297,467	94.0	0	4,858,533	6.0	
後期高齢者医療	28	1,501,346,000	1,453,589,274	96.8	0	47,756,726	3.2	
	29	1,567,325,000	1,515,201,897	96.7	0	52,123,103	3.3	
介護保険 (事業勘定)	28	7,474,260,000	7,271,081,089	97.3	0	203,178,911	2.7	
	29	7,617,206,000	7,502,343,521	98.5	0	114,862,479	1.5	
介護保険 (サービス勘定)	28	48,252,000	43,660,153	90.5	0	4,591,847	9.5	
	29	34,937,000	27,772,732	79.5	0	7,164,268	20.5	
宗像市・福津市 介護認定審査会	28	51,130,000	48,200,394	94.3	0	2,929,606	5.7	
	29	52,581,000	50,509,654	96.1	0	2,071,346	3.9	

渡船事業	28	863,112,000	838,381,928	97.1	0	24,730,072	2.9	
	29	717,634,000	698,647,213	97.4	0	18,986,787	2.6	
漁業集落排水 処理施設事業	28	287,814,000	263,877,194	91.7	17,200,000	6,736,806	2.3	
	29	431,779,000	308,993,954	71.6	114,364,000	8,421,046	2.0	
計	28	22,516,199,000	21,888,510,460	97.2	17,200,000	610,488,540	2.7	
	29	22,251,460,000	21,820,265,387	98.1	114,364,000	316,830,613	1.4	

平成29年度一般会計歳出節別集計表

節		1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林水産業費
1	報酬	107,674,649	24,546,348	35,856,350	11,727,000	0	15,870,000
2	給料	24,335,500	627,942,526	190,637,968	117,927,304	0	83,452,723
3	職員手当等	51,624,177	423,290,763	123,990,925	72,482,860	0	53,197,039
4	共済費	55,066,232	376,939,025	105,707,171	61,705,780	0	43,400,665
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	31,488,374	19,584,490	16,343,175	0	4,428,925
8	報償費	65,980	619,187,190	8,975,168	3,930,507	0	0
9	旅費	2,859,960	13,678,024	3,769,784	1,232,010	0	3,057,258
10	交際費	288,140	783,225	0	0	0	0
11	需用費	2,039,938	125,191,278	6,614,988	23,789,429	0	10,769,189
12	役務費	48,018	186,358,801	16,163,433	15,484,084	0	820,831
13	委託料	5,896,823	1,074,786,202	2,349,059,930	998,349,643	0	141,216,139
14	使用料及び賃借料	230,358	180,894,539	5,608,136	13,510,942	0	4,660,368
15	工事請負費	0	204,510,223	91,865,000	3,021,840	0	566,709,040
16	原材料費	0	0	0	0	0	46,020
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	776,699
18	備品購入費	160,596	30,624,401	3,030,218	890,260	0	13,493,066
19	負担金・補助及び交付金	5,221,999	627,515,098	1,545,682,304	1,629,300,349	10,010,000	296,626,143
20	扶助費	0	0	6,125,669,734	246,891	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	0
22	補償・補填及び賠償金	0	0	0	1,146,000	0	0
23	償還金・利子及び割引料	0	23,732,360	153,831,633	508,000	0	3,711,988
24	投資及び出資金	0	0	0	225,333,000	0	0
25	積立金	0	1,398,364,129	0	0	0	0
26	寄附金	0	18,815,237	0	0	0	0
27	公課費	0	254,800	0	108,900	0	6,600
28	繰出金	0	0	2,246,746,822	35,240,000	0	0
合 計		255,512,370	5,988,902,543	13,032,794,054	3,232,277,974	10,010,000	1,242,242,693

(単位:円)

7款 商工費	8款 土木費	9款 消防費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	合 計
8,280,000	4,137,400	27,869,000	164,271,525	0	0	400,232,272
73,301,308	153,523,733	0	285,329,872	0	0	1,556,450,934
53,761,944	106,305,238	0	192,405,250	0	0	1,077,058,196
40,466,748	81,420,701	0	167,626,172	0	0	932,332,494
0	0	0	0	0	0	0
3,533,025	2,918,900	0	76,002,626	0	0	154,299,515
1,080,000	822,500	5,952,927	5,431,331	0	0	645,445,603
2,249,664	2,988,224	17,134,124	24,187,482	0	0	71,156,530
0	0	0	37,200	0	0	1,108,565
8,078,610	45,848,637	9,234,501	339,285,664	180,856	0	571,033,090
1,743,206	2,077,741	9,996,281	21,163,351	0	8,226	253,863,972
242,045,276	914,704,052	22,185,792	784,234,890	888,840	0	6,533,367,587
6,184,138	2,932,969	3,071,708	61,427,113	1,461	0	278,521,732
432,989,070	1,124,657,419	44,879,130	1,318,444,552	5,540,400	0	3,792,616,674
0	2,292,524	0	853,714	0	0	3,192,258
141,254,845	42,048,594	0	16,970,000	0	0	201,050,138
14,154,794	56,916	8,462,728	123,491,917	0	0	194,364,896
108,988,818	700,690,705	884,779,225	304,926,771	0	0	6,113,741,412
0	0	0	130,965,381	0	0	6,256,882,006
180,000,000	0	0	0	0	0	180,000,000
64,865	79,297,672	0	24,270,912	0	0	104,779,449
0	0	0	679,000	0	3,530,539,920	3,713,002,901
0	0	0	0	0	0	225,333,000
32,500	0	0	0	520,000	0	1,398,916,629
0	0	0	0	0	0	18,815,237
0	8,200	481,000	89,000	0	0	948,500
0	57,312,943	0	0	0	0	2,339,299,765
1,318,208,811	3,324,045,068	1,034,046,416	4,042,093,723	7,131,557	3,530,548,146	37,017,813,355

市税及び使用料等の収入状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度		28			29		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率		
1 市								
税	10,602,307,053	10,273,762,397	96.9	10,571,981,069	10,259,907,506	97.0		
年分	10,269,001,482	10,187,579,762	99.2	10,265,809,669	10,186,346,787	99.2		
滞納分	333,305,571	86,182,635	25.9	306,171,400	73,560,719	24.0		
(1) 市民税	5,286,867,117	5,175,800,087	97.9	5,206,607,023	5,102,275,177	98.0		
個人現年分	4,736,755,357	4,698,635,092	99.2	4,698,616,398	4,664,660,122	99.3		
個人滞納分	112,483,287	43,098,395	38.3	100,967,952	33,841,955	33.5		
法人現年分	434,566,500	433,405,800	99.7	403,720,800	402,698,200	99.7		
法人滞納分	3,061,973	660,800	21.6	3,301,873	1,074,900	32.6		
(2) 固定資産税	4,084,651,631	3,884,382,440	95.1	4,130,646,192	3,938,118,147	95.3		
現年分	3,877,492,100	3,841,440,731	99.1	3,938,120,100	3,900,707,864	99.0		
滞納分	200,325,931	36,108,109	18.0	186,898,692	31,782,883	17.0		
交付金納付金	6,833,600	6,833,600	100.0	5,627,400	5,627,400	100.0		
(3) 軽自動車税	214,862,173	206,161,620	96.0	226,840,586	218,213,230	96.2		
現年分	207,061,500	203,548,690	98.3	218,777,600	215,153,500	98.3		
滞納分	7,800,673	2,612,930	33.5	8,062,986	3,059,730	37.9		
(4) 市たばこ税	502,597,275	502,597,275	100.0	488,382,921	488,382,921	100.0		
現年分	502,597,275	502,597,275	100.0	488,382,921	488,382,921	100.0		
滞納分	0	0	—	0	0	—		
(5) 都市計画税	485,348,107	476,840,225	98.2	487,850,697	481,264,381	98.6		
現年分	475,714,400	473,137,824	99.5	480,910,800	477,463,130	99.3		
滞納分	9,633,707	3,702,401	38.4	6,939,897	3,801,251	54.8		
(6) 入湯	27,980,750	27,980,750	100.0	31,653,650	31,653,650	100.0		
現年分	27,980,750	27,980,750	100.0	31,653,650	31,653,650	100.0		
滞納分	0	0	—	0	0	—		

2	国民健康保険税	2,349,277,345	2,149,605,655	91.5	2,205,254,747	2,023,937,717	91.8
	現年分	2,134,118,900	2,067,164,784	96.9	2,018,715,000	1,956,922,737	96.9
	滞納分	215,158,445	82,440,871	38.3	186,539,747	67,014,980	35.9
3	後期高齢者医療保険料	1,163,142,444	1,155,493,684	99.3	1,214,233,340	1,208,128,747	99.5
	現年分	1,155,305,240	1,150,956,460	99.6	1,206,587,700	1,203,227,610	99.7
	滞納分	7,837,204	4,537,224	57.9	7,645,640	4,901,137	64.1
4	介護保険料	1,711,376,941	1,691,930,567	98.9	1,754,185,894	1,736,129,332	99.0
	現年分	1,691,714,720	1,683,197,368	99.5	1,735,347,700	1,728,159,260	99.6
	滞納分	19,662,221	8,733,199	44.4	18,838,194	7,970,072	42.3
5	住宅使用料	78,419,920	67,669,220	86.3	75,862,900	65,833,950	86.8
	現年分	65,377,900	64,413,900	98.5	65,112,200	63,489,200	97.5
	滞納分	13,042,020	3,255,320	25.0	10,750,700	2,344,750	21.8
6	保育料	526,795,577	495,245,917	94.0	544,415,480	517,097,073	95.0
	現年分	490,260,430	483,817,370	98.7	514,233,380	508,276,700	98.8
	滞納分	36,535,147	11,428,547	31.3	30,182,100	8,820,373	29.2
7	住宅新築資金等貸付金	96,213,966	12,679,463	13.2	83,937,120	2,879,693	3.4
	現年分(元金)	5,131,460	4,780,357	93.2	395,090	395,090	100.0
	現年分(利子)	82,767	82,767	100.0	7,527	7,527	100.0
	滞納分(元金)	79,605,645	6,688,473	8.4	73,268,275	2,024,481	2.8
	滞納分(利子)	11,394,094	1,127,866	9.9	10,266,228	452,595	4.4

※ 収入済額は還付未済額を含む。

平成 29 年度市税等徴収実績表

(単位：円・%)

税 目	年 度										合 計	計 (滞納繰越分)	29 (現年課税分)
	23以前	24	25	26	27	28							
市 民 税	調定額	21,189,681	5,910,399	8,402,639	10,928,247	16,913,174	37,623,812					100,967,952	4,698,616,398
	収入済額	2,374,674	1,333,615	2,433,565	2,899,609	6,306,348	18,473,342					33,821,153	4,664,340,529
	不納欠損額	997,220	935,607	224,117	302,651	182,679	34,871					2,677,145	48,822
	収入未済額	17,817,787	3,641,177	5,744,957	7,725,987	10,424,147	19,115,599					64,469,654	34,227,047
	収入率	11.2	22.6	29.0	26.5	37.3	49.1					33.5	99.3
法 人 市 民 税	調定額	487,223	751,200	350,000	302,050	250,700	1,160,700					3,301,873	403,720,800
	収入済額	0	100,000	50,000	22,000	142,500	760,400					1,074,900	402,698,200
	不納欠損額	91,850	403,300	0	50,000	0	0					545,150	0
	収入未済額	395,373	247,900	300,000	230,050	108,200	400,300					1,681,823	1,022,600
	収入率	0.0	13.3	14.3	7.3	56.8	65.5					32.6	99.7
固 定 資 産 税	調定額	100,738,787	12,254,836	11,392,825	12,666,949	18,398,087	38,387,105					193,838,589	4,419,030,900
	収入済額	4,397,152	1,186,982	1,468,022	2,558,872	5,574,700	20,286,506					35,472,234	4,377,984,294
	不納欠損額	12,450,763	3,262,880	612,209	329,100	322,900	5,254,893					22,232,745	5,312,200
	収入未済額	83,890,872	7,804,974	9,312,594	9,778,977	12,500,487	12,845,706					136,133,610	35,734,406
	収入率	4.4	9.7	12.9	20.2	30.3	52.8					18.3	99.1
都 市 計 画 税	調定額	1,179,166	462,214	719,495	887,300	1,290,301	3,524,510					8,062,986	218,777,600
	収入済額	123,737	76,600	213,841	317,000	494,752	1,833,800					3,059,730	215,140,300
	不納欠損額	116,042	122,400	41,800	31,400	0	5,400					317,042	0
	収入未済額	939,387	263,214	463,854	538,900	795,549	1,685,310					4,686,214	3,637,300
	収入率	10.5	16.6	29.7	35.7	38.3	52.0					37.9	98.3
軽 自 動 車 税	調定額	123,594,857	19,378,649	20,864,959	24,784,546	36,852,262	80,696,127					306,171,400	9,740,145,698
	収入済額	6,895,563	2,697,197	4,165,428	5,797,481	12,518,300	41,354,048					73,428,017	9,660,163,323
	不納欠損額	13,655,875	4,724,187	878,126	713,151	505,579	5,295,164					25,772,082	5,361,022
	収入未済額	103,043,419	11,957,265	15,821,405	18,273,914	23,828,383	34,046,915					206,971,301	74,621,353
	収入率	5.6	13.9	20.0	23.4	34.0	51.2					24.0	99.2
計													

税 目	年 度	合 計										計 (滞納繰越分)	29 (現年課税分)
		23以前	24	25	26	27	28						
国民健康保険	調定額	38,990,892	11,390,708	17,656,146	20,708,240	31,179,045	66,614,716	186,539,747	2,018,715,000				
	収入済額	6,022,492	2,153,536	4,272,113	6,615,347	11,399,847	36,472,045	66,935,380	1,956,350,836				
	不納欠損額	4,805,079	2,128,200	784,500	18,700	54,200	120,200	7,910,879	61,400				
	収入未済額	28,163,321	7,108,972	12,599,533	14,074,193	19,724,998	30,022,471	111,693,488	62,302,764				
	収入率	15.4	18.9	24.2	31.9	36.6	54.8	35.9	96.9				
後期高齢者医療保険料	調定額	0	51,920	391,240	901,720	1,518,500	4,782,260	7,645,640	1,206,587,700				
	収入済額	0	0	82,430	189,630	1,026,170	3,582,807	4,881,037	1,202,682,510				
	不納欠損額	0	0	161,070	434,800	202,890	0	798,760	0				
	収入未済額	0	51,920	147,740	277,290	289,440	1,199,453	1,965,843	3,905,190				
	収入率	-	0.0	21.1	21.0	67.6	74.9	63.8	99.7				
介護保険料	調定額	447,824	632,240	1,124,357	2,583,716	5,102,505	8,947,552	18,838,194	1,735,347,700				
	収入済額	201,940	232,260	407,480	978,675	1,914,549	4,235,168	7,970,072	1,727,691,840				
	不納欠損額	0	2,800	109,690	195,940	488,760	20,200	817,390	63,180				
	収入未済額	245,884	397,180	607,187	1,409,101	2,699,196	4,692,184	10,050,732	7,592,680				
	収入率	45.1	36.7	36.2	37.9	37.5	47.3	42.3	99.6				

※ 各税目の調定額は、前年度審査資料の徴収実績表の収入未済額とは調定変更により異なる場合がある。
収入済額は還付未済額を含まない。

平成29年度市税等延滞金徴収実績
(単位：円)

税 目	金額
市 税	19,229,620
国民健康保険税	16,006,670
後期高齢者医療保険料	359,180
介護保険料	612,189
計	36,207,659

平成29年度市税等執行停止調査書

(単位：円)

税目	年度	合計							計 (滞納繰越 分)	29 (現年課税 分)	備 考
		23以前	24	25	26	27	28	29			
市民税	執行停止	7,597,312	2,899,958	636,871	1,518,641	1,194,627	691,292	514,458	7,455,847	141,465	※ 市税等の滞納処分状況 差押件数 636件
	収入未済額	98,696,701	17,817,787	3,641,177	5,744,957	7,725,987	10,424,147	19,115,599	64,469,654	34,227,047	
法人市民税	執行停止	850,000	250,000	150,000	250,000	150,000	0	50,000	850,000	0	差押終了・ 解除件数 807件
	収入未済額	2,704,423	395,373	247,900	300,000	230,050	108,200	400,300	1,681,823	1,022,600	
固定資産 都市計画税	執行停止	3,483,896	1,385,396	176,000	493,500	359,600	899,000	155,600	3,469,096	14,800	差押 参加差押中 135,712,406円
	収入未済額	171,868,016	83,890,872	7,804,974	9,312,594	9,778,977	12,500,487	12,845,706	136,133,610	35,734,406	
軽自動車税	執行停止	762,841	156,140	34,200	121,400	103,800	124,801	150,600	690,941	71,900	交付要求中 4,291,902円
	収入未済額	8,323,514	939,387	263,214	463,854	538,900	795,549	1,685,310	4,686,214	3,637,300	
計	執行停止	12,694,049	4,691,494	997,071	2,383,541	1,808,027	1,715,093	870,658	12,465,884	228,165	
	収入未済額	281,592,654	103,043,419	11,957,265	15,821,405	18,273,914	23,828,383	34,046,915	206,971,301	74,621,353	
国民健康 保険税	執行停止	19,573,666	6,232,054	1,625,748	4,274,093	3,933,259	2,204,900	856,512	19,126,566	447,100	
	収入未済額	173,996,252	28,163,321	7,108,972	12,599,533	14,074,193	19,724,998	30,022,471	111,693,488	62,302,764	
後期高齢者 医療保険料	執行停止	104,230	0	0	0	0	50	16,820	16,870	87,360	
	収入未済額	5,871,033	0	51,920	147,740	277,290	289,440	1,199,453	1,965,843	3,905,190	
介護保険料	執行停止	820,360	0	14,500	30,900	93,900	119,980	412,000	671,280	149,080	
	収入未済額	17,643,412	245,884	397,180	607,187	1,409,101	2,699,196	4,692,184	10,050,732	7,592,680	

※ 執行停止の欄は、収入未済額のうち滞納処分の執行停止中の額である。

平成29年度市税等不納欠損調書

地方税法第15条の7（滞納処分の停止の要件等）、同法第18条（地方税の消滅時効）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効）及び介護保険法第200条（時効）の規定による徴収不納欠損

(単位：円)

税目	項目	期(件)	金額
市	民 税	252	2,725,967
法	人 市 民 税	8	545,150
固	定 資 産 税	639	27,544,945
都	市 計 画 画 税		
軽	自 動 車 税	65	317,042
	計	964	31,133,104

(単位：円)

税目	項目	期(件)	金額
国	民 健 康 保 險 税	777	7,972,279
後	期 高 齢 者 料	50	798,760
医	療 高 保 險 料		
介	護 保 險 料	202	880,570

平成29年度市税等過納金処理状況

(単位：円)

税目	項目	過納額	処理済額	未処理額
市	民 税	16,383,300	16,042,905	340,395
法	人 市 民 税	11,333,940	11,333,940	0
固	定 資 産 税	10,872,446	10,573,846	298,600
都	市 計 画 画 税			
軽	自 動 車 税	503,700	490,500	13,200
国	民 健 康 保 險 税	14,938,401	14,286,900	651,501
後	期 高 齢 者 料	19,204,310	18,639,110	565,200
医	療 高 保 險 料			
介	護 保 險 料	13,142,900	12,675,480	467,420

平成29年度歳出不用額調書

(単位：円)

一般会計

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明	
			区分	金額					
2 総務	1 総務管理費	1 一般管理費	28 繰出金	68,271,000	0	0	68,271,000	渡船事業特別会計における運航費が見込を下回ったため。また事業収入および雑入(消費税還付金)が見込を大幅に上回ったため。	
			5 財産管理費	8 報酬費	698,684,776	617,586,920	0	81,097,856	ふるさと寄附返礼品代金について、寄附者への配送完了後に事業者へ支払うものとなっており、年間を通しての配送となる定期便や寄附者からの希望等により配送が翌年度となる案件が多くなったため。
			9 企画費	19 負担金・補助及び交付金	321,264,860	308,602,388	0	12,662,472	定住化推進のための住宅取得等補助申請において、申請者数が見込を下回ったため。
			15 離島振興費	15 工事請負費	53,561,600	34,187,400	0	19,374,200	H29.3議会で繰越手続が完了していたH28年度訪日外国人旅行者受入基盤整備事業・加速化事業について、国の補助制度が急ぎよ変更となり、補助事業のうち、運航案内システムの改修が繰越不可となり事業を執行しなかったため。
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務	19 負担金・補助及び交付金	377,846,000	299,657,688	0	78,188,312	臨時福祉給付金に係る申請者数が申請見込者数を下回ったため。	
			28 繰出金	853,486,000	830,255,218	0	23,230,782	国民健康保険特別会計(事業勘定)における事務費繰入である職員給与費等が見込を下回ったため。	
			20 障害福祉	20 扶助費	2,213,045,000	2,164,834,790	0	48,210,210	高額療養費返還金が見込以上に戻入されたため。障害児通所支援等の福祉サービスの利用が見込を下回ったため。
		4 介護事業	28 繰出金	1,130,875,000	1,107,000,074	0	23,874,926	介護保険特別会計(事業勘定)における事務費及び介護給付費が見込を下回ったため。	

2	児童福祉費	2	児童福祉費	13	委託料	2,243,757,585	2,223,201,668	0	20,555,917	児童保育所指定管理委託料（障がい児加配指導員に係る費用等）が見込額を下回ったため。
		20	扶助費	20	扶助費	2,275,107,000	2,254,695,094	0	20,411,906	高額療養費返還金が見込以上に戻入されたため。
3	生活保護費	2	生活保護扶助費	20	扶助費	1,627,066,000	1,554,880,320	0	72,185,680	医療扶助費等が見込額よりも下回ったため。
1	保健衛生費	3	健康推進費	13	委託料	189,637,000	168,753,333	0	20,883,667	がん検診委託料において、胃がん検診や大腸がん検診などの受診者数が、当初の見込額を下回ったため。
4	衛生費									
10	教育費	1	小学校費	15	工事請負費	1,044,931,862	716,052,524	300,525,000	28,354,338	入札による執行残が発生したため。
		3	中学校費	13	委託料	49,879,000	31,873,812	0	18,005,188	河東中学校大規模改造工事について、年度内に国庫補助事業に採択されず、翌年度への繰越を要しなかったため。
				15	工事請負費	588,241,000	202,525,719	0	385,715,281	河東中学校大規模改造工事について、年度内に国庫補助事業に採択されず、翌年度への繰越を要しなかったため。
12	公債費	1	公債費	23	償還金・利息及び割引料	3,435,580,000	3,410,619,689	0	24,960,311	繰上償還元金において、予定していた市債が利率変更によって利率が下がり償還を見送ったため。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	1	19	5,895,132,779	5,860,135,978	0	34,996,801	一般被保険者療養給付費が見込額を下回ったため。

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	1	19	1,525,585,000	1,476,124,006	0	49,460,994	後期高齢者医療保険料負担金が見込額を下回ったため。

介護保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	1	19	6,066,773,566	6,025,530,038	0	41,243,528	介護給付費が見込額を下回ったため。
	2	1	19	167,093,000	152,688,729	0	14,404,271	予防給付費が見込額を下回ったため。
5	1	1	19	185,605,000	162,245,435	0	23,359,565	介護予防・生活支援サービス事業費が見込額を下回ったため。

※ 不用額は1千万円以上を記載。

